

平成27年度北海道大学大学院公共政策学教育部

一般選考入学者試験「専門科目試験問題紙」

科目試験区分： A 法律（民法、行政法）

答案作成上の注意

1. 試験の合図があるまで、この問題紙を開いてはならない。
2. 問題紙は、民法は1枚、行政法は1枚である。
3. 解答用紙は両面のものが、民法は1枚、行政法は1枚である。
4. 解答用紙はすべて必ず提出せよ。
5. 受験番号(2箇所)は、すべて解答用紙の指定された箇所に必ず記入せよ。
6. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に横書きで記入せよ。
7. 判例及び書き込みのない所定の六法の持ち込みを認める。

平成27年度北海道大学大学院公共政策学教育部

一般選考入学者試験「専門科目試験問題」

試験科目：A 法律(民法)

以下の第1問または第2問のどちらか一方を選択のうえ解答し(配点50点。両方を解答した場合は0点とする。)、さらに第3問(配点50点)を必ず解答しなさい。

第1問

Bは、Aが所有する時価1億円の土地甲をだまし取ろうと考え、Aに対し、「甲の時価はせいぜい1000万円から2000万円くらいだ」などと虚偽の事実を並べ立て、甲を1500万円で売却する旨の契約をさせた。その後、事態に気づいたAは、詐欺を理由として、AB間の売買契約を取り消した。以上の事案について、次の問いに答えなさい。なお、錯誤無効について論じる必要はない。

- 1 Aが売買契約を取り消す前に、Bが甲をCに転売し、甲を引き渡していた場合、Aは、Cに対し、甲の返還を求めることができるか。
- 2 Aが売買契約を取り消した後に、Bが甲をCに転売し、甲を引き渡していた場合はどうか。

第2問

Aは、Bに対し、自己の所有する建物甲を、賃料月額30万円で賃貸した。Bは、Aの承諾を得たうえで、甲をCに転貸した。その後、Bが賃料の支払を怠ったため、Aは、Bに催告のうえ、Bとの賃貸借契約を解除する旨の意思表示をした。AB間の信頼関係は破壊されているものと考えてよい。以上の事案について、次の問いに答えなさい。

- 1 Aは、Cに対し、甲の明渡しを求めることができるか。
- 2 AB間の賃貸借契約が解除されたとして、そのことはBC間の法律関係にどのような影響を及ぼすか。

第3問

法定地上権制度が設けられている理由について、具体例をまじえて説明しなさい。

平成27年度北海道大学大学院公共政策学教育部

一般選考入学者試験「専門科目試験問題」

試験科目：A 法律（行政法）

以下のすべての問いに答えなさい。

問1 行政規則の外部効果について、関連する判例に言及しながら、論じなさい（50点）。

問2 X 電力は、新たに原子炉施設を設置すべく原子力規制委員会から原子炉設置許可処分を受け既に建設工事も開始している。しかし、周辺住民 Y が独自に調査したデータによれば、建設予定地の地下には活断層が存在し、計画されている原子炉施設に耐震性がないことが明らかになった。この場合、Y としてはどのような訴えを提起することが考えられるか述べなさい。その際、学説や判例を挙げながら、問題となるであろう訴訟要件上の論点に言及すること（50点）。

・参考条文

【核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十六号）】

（設置の許可）

第四十三条の三の五 発電用原子炉を設置しようとする者は、政令で定めるところにより、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。・・・

（許可の基準）

第四十三条の三の六 原子力規制委員会は、前条第一項の許可の申請があつた場合においては、その申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

- 一 発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないこと。
- 二 その者に発電用原子炉を設置するために必要な技術的能力及び経理的基礎があること。
- 三 その者に重大事故（発電用原子炉の炉心の著しい損傷その他の原子力規制委員会規則で定める重大な事故をいう。・・・）の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力その他の発電用原子炉の運転を適確に遂行するに足りる技術的能力があること。
- 四 発電用原子炉施設の位置、構造及び設備が核燃料物質若しくは核燃料物質によつて汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上支障がないものとして原子力規制委員会規則で定める基準に適合するものであること。